

平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4314 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修

問合せ先責任者 役職名 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 荒川 貴次 TEL (03) 6215-9700

決算取締役会開催日 平成18年8月14日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	6,970	86.3	5,445	87.1	5,345	88.3
17年6月中間期	3,741	108.1	2,910	121.2	2,839	132.7
17年12月期	8,245		6,259		6,114	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	3,161	88.3	2,058	42
17年6月中間期	1,679	137.3	5,401	92
17年12月期	3,625		11,732	29

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 1,536,130株 17年6月中間期 310,872株 17年12月期 309,034株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	57,780	13,062	13,062	13,062	22.6	8,503	34	
17年6月中間期	23,132	8,098	8,098	8,098	35.0	26,360	46	
17年12月期	20,170	9,864	9,864	9,864	48.9	32,106	89	

注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 1,536,130株 17年6月中間期 307,226株 17年12月期 307,226株

②期末自己株式数 18年6月中間期 30,044株 17年6月中間期 6,008株 17年12月期 6,008株

## 2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,951	11,866	7,001

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,557円56銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)
	年間
17年12月期	—
18年12月期(実績)	—
18年12月期(予想)	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,606,836		1,359,756		4,863,055	
2		496,389		921,479		555,002	
3		537,928		—		—	
4		879,778		1,609,405		818,247	
		流動資産合計	28.2	3,890,641	6.7	6,236,305	30.9
II 固定資産							
1	※1	83,138	0.3	118,326	0.2	87,605	0.4
2		14,753	0.1	34,291	0.1	22,337	0.1
3 投資その他の資産							
(1)		674,922		3,633,482		1,214,453	
(2)		795,917		362,372		1,500,730	
(3)	※4	715,139		3,590,900		3,767,964	
(4)		440,953		—		337,759	
(5)		3,761,225		18,498,413		5,652,895	
(6)	※3	842,376		100,000		145,000	
(7)	※3	8,142,288		27,244,038		971,894	
(8)		500,000		—		—	
(9)		640,810		307,814		233,079	
		投資その他の資産 合計	71.4	53,737,022	93.0	13,823,776	68.6
		固定資産合計	71.8	53,889,640	93.3	13,933,719	69.1
		資産合計	100.0	57,780,282	100.0	20,170,025	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2,4	7,585,500		26,999,000		1,645,000	
2 一年以内返済長期 借入金		1,265,000		1,560,000		1,560,000	
3 未払法人税等		1,457,895		2,936,143		1,537,417	
4 賞与引当金		91,974		267,793		—	
5 その他	※5	738,471		2,520,113		1,448,535	
流動負債合計		11,138,840	48.2	34,283,050	59.3	6,190,953	30.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,895,000		10,435,000		4,115,000	
固定負債合計		3,895,000	16.8	10,435,000	18.1	4,115,000	20.4
負債合計		15,033,840	65.0	44,718,050	77.4	10,305,953	51.1
(資本の部)							
I 資本金		2,385,875	10.3	—	—	2,385,875	11.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,009,625		—		2,009,625	
2 その他資本剰余金		506,690		—		506,690	
資本剰余金合計		2,516,315	10.9	—	—	2,516,315	12.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		525		—		525	
2 中間(当期)未処 分利益		4,588,811		—		6,535,177	
利益剰余金合計		4,589,336	19.8	—	—	6,535,702	32.4
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	△180,911	△0.9
V 自己株式		△1,392,910	△6.0	—	—	△1,392,910	△6.9
資本合計		8,098,617	35.0	—	—	9,864,072	48.9
負債及び資本合計		23,132,457	100.0	—	—	20,170,025	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,385,875	4.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,009,625	—	—	—
(2) その他 資本剰余金		—	—	506,690	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,516,315	4.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	525	—	—	—
(2) その他利益剰余 金		—	—	9,697,176	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	9,697,701	16.8	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,697,701	16.8	—	—
4 自己株式		—	—	△1,392,910	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	13,206,982	22.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△131,288	△0.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△13,461	△0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△144,749	△0.3	—	—
純資産合計		—	—	13,062,232	22.6	—	—
負債純資産合計		—	—	57,780,282	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,741,478	100.0		6,970,180	100.0		8,245,287	100.0
II 売上原価			572,488	15.3		932,222	13.4		1,418,954	17.2
売上総利益			3,168,989	84.7		6,037,957	86.6		6,826,332	82.8
III 販売費及び一般管理費			258,857	6.9		592,774	8.5		566,660	6.9
営業利益			2,910,131	77.8		5,445,182	78.1		6,259,672	75.9
IV 営業外収益	※1		3,864	0.1		6,475	0.1		11,030	0.2
V 営業外費用	※2		74,840	2.0		106,429	1.5		156,486	1.9
経常利益			2,839,155	75.9		5,345,228	76.7		6,114,216	74.2
税引前中間(当期)純利益			2,839,155	75.9		5,345,228	76.7		6,114,216	74.2
法人税、住民税及び事業税		1,432,664			2,898,643			2,267,997		
法人税等調整額		△272,817	1,159,846	31.0	△715,414	2,183,229	31.3	220,543	2,488,541	30.2
中間(当期)純利益			1,679,309	44.9		3,161,998	45.4		3,625,675	44.0
前期繰越利益			2,909,502			—			2,909,502	
中間(当期)未処分利益			4,588,811			—			6,535,177	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	2,385,875	2,009,625	506,690	2,516,315	525	6,535,177	6,535,702	△1,392,910	10,044,983
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						3,161,998	3,161,998		3,161,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計						3,161,998	3,161,998		3,161,998
平成18年6月30日 残高	2,385,875	2,009,625	506,690	2,516,315	525	9,697,176	9,697,701	△1,392,910	13,206,982

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	△180,911	—	△180,911	9,864,072
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				3,161,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	49,623	△13,461	36,161	36,161
中間会計期間中の変動額合計	49,623	△13,461	36,161	3,198,160
平成18年6月30日 残高	△131,288	△13,461	△144,749	13,062,232

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p>
4 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,075,693千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上していたみなし有価証券を「投資有価証券」に計上し、「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を「その他の関係会社有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は715,139千円増加し、「その他の関係会社有価証券」は3,761,225千円増加しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 この変更により、「関係会社株式」は1,962,458千円増加しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,958千円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	1,000,000千円	特定融資枠契約の総額	5,300,000千円	借入実行残高	3,180,000千円	差引額	2,120,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,480千円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>18,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,540,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>12,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,029,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>371,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	18,140,000千円	借入実行残高	16,540,000千円	差引額	1,600,000千円	特定融資枠契約の総額	12,400,000千円	借入実行残高	12,029,000千円	差引額	371,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,155千円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	600,000千円	特定融資枠契約の総額	5,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,300,000千円
当座貸越契約の総額	2,300,000千円																																					
借入実行残高	1,300,000千円																																					
差引額	1,000,000千円																																					
特定融資枠契約の総額	5,300,000千円																																					
借入実行残高	3,180,000千円																																					
差引額	2,120,000千円																																					
当座貸越契約の総額	18,140,000千円																																					
借入実行残高	16,540,000千円																																					
差引額	1,600,000千円																																					
特定融資枠契約の総額	12,400,000千円																																					
借入実行残高	12,029,000千円																																					
差引額	371,000千円																																					
当座貸越契約の総額	1,600,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000千円																																					
差引額	600,000千円																																					
特定融資枠契約の総額	5,300,000千円																																					
借入実行残高	- 千円																																					
差引額	5,300,000千円																																					
<p>※3 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、主として自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益（受取利息と借入金を支払利息）は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																																				
<p>※4 担保資産及び担保付債務</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資有価証券 926,250千円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 500,000千円</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資有価証券 902,850千円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 500,000千円</p>																																				
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5</p>																																				
<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 2,280,680千円 再担保差入有価証券 2,280,680千円</p>	<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 206,000千円 再担保差入有価証券 206,000千円</p>	<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 383,520千円 再担保差入有価証券 383,520千円</p>																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,247千円	※1 営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益 3,475千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,094千円 為替差益 3,116千円 デリバティブ評価益 2,280千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,547千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,862千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 145,441千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,215千円 無形固定資産 2,904千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,909千円 無形固定資産 4,416千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,887千円 無形固定資産 6,661千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1株当たり純資産額	26,360円46銭	8,503円34銭	32,106円89銭						
1株当たり中間(当期)純利益	5,401円92銭	2,058円42銭	11,732円29銭						
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,458円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,564円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,522円20銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,272円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,421円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,080円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,346円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 5,272円09銭	1株当たり純資産額 6,421円38銭	1株当たり中間純利益 1,080円38銭	1株当たり当期純利益 2,346円46銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 5,272円09銭	1株当たり純資産額 6,421円38銭								
1株当たり中間純利益 1,080円38銭	1株当たり当期純利益 2,346円46銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,679,309	3,161,998	3,625,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,679,309	3,161,998	3,625,675
普通株式の期中平均株式数(株)	310,872	1,536,130	309,034

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数                    普通株式     1,252,939.20株
- 配当起算日    平成18年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,986円36銭	1株当たり純資産額	6,421円38銭
1株当たり当期純利益	831円15銭	1株当たり当期純利益	2,346円46銭